

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国中小型株オープン（3ヵ月決算型）」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国中小型株式（DR（預託証券）を含みます。）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

米国中小型株オープン （3ヵ月決算型）

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2017年5月22日～2017年11月17日

交付運用報告書

第1期（決算日 2017年8月17日）

第2期（決算日 2017年11月17日）

第2期末(2017年11月17日)	
基準価額	10,035円
純資産総額	599百万円
第1期～第2期	
騰落率	7.9%
分配金(税引前)合計	750円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>

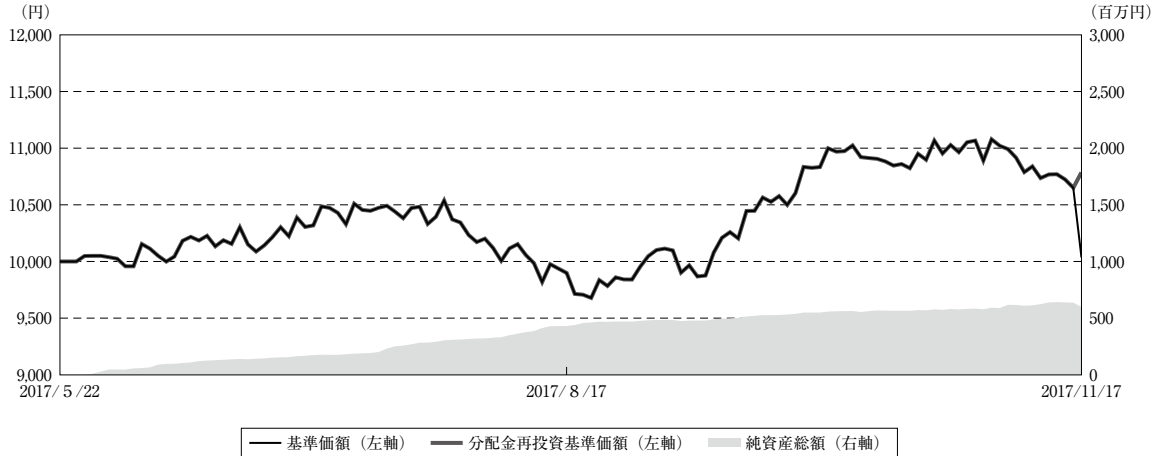
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年5月22日～2017年11月17日）



設定日：10,000円

第2期末：10,035円（既払分配金（税引前）：750円）

騰落率：7.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、設定日（2017年5月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドである「米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスセクターなどへの投資がプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

・電気通信サービスセクターへの投資がマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

（2017年5月22日～2017年11月17日）

項目	第1期～第2期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 57	% 0.551	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(22)	(0.213)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(33)	(0.320)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	58	0.558	
作成期間中の平均基準価額は、10,376円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年11月19日～2017年11月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2017年5月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

		2017年5月22日 設定日	2017年11月17日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,035
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	750
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	7.9
ラッセル2000種指数(円換算後)騰落率	(%)	—	10.1
純資産総額	(百万円)	1	599

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年11月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) ラッセル2000種指数（円換算後）は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2017年5月22日～2017年11月17日）

米国の中小型株式市場は、良好な経済指標や企業業績などが好感されて、堅調に推移しました。8月にかけて、北朝鮮を巡る地政学リスクが高まったことや、トランプ大統領の政権運営への不透明感などが嫌気され、下落しました。しかしその後は、税制改革への期待や、議会が債務上限期限の延長で合意したことなどから、再び上昇しました。作成期末にかけては、税制改革法案において法人税減税の先送り懸念が台頭したことなどから、上値の重い展開となりました。

日本国内の短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利がマイナス圏での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年5月22日～2017年11月17日）

<米国中小型株オープン（3ヵ月決算型）>

「米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）」と「日本マネー・マザーファンド」への投資を通じて、実質的に米国の中小型株式およびわが国の公社債、短期金融商品に投資を行いました。また「米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）」の組入比率につきましては、設定当初を除き高位を維持しました。

○米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）

「GIM米国成長株マザーファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の中小型株式に該当すると判断する有価証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。

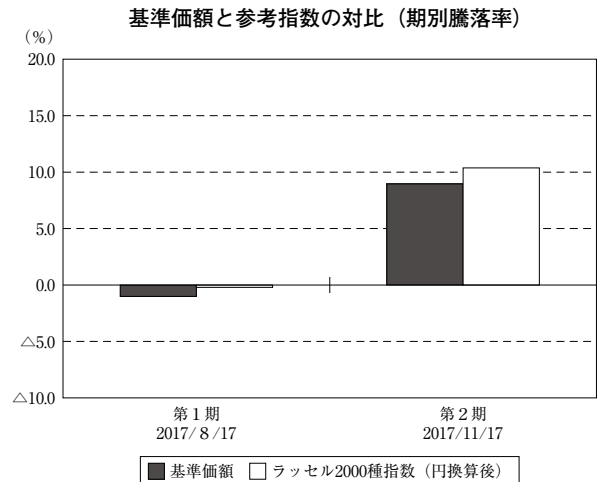
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を中心に組み入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年5月22日～2017年11月17日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) 参考指数は、ラッセル2000種指数（円換算後）です。

分配金

（2017年5月22日～2017年11月17日）

年4回、2月、5月、8月および11月の各月の17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、基準価額が当初元本を上回っている場合は、概ね元本超過分を分配金額とし、基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勧告して分配金額を決定します。ただし、市場環境や資金動向等によっては、分配金額が元本超過分とならない場合があります。

分配につきましては、第1期は見送りとさせていただきます。第2期は、1万口当たり750円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第1期	第2期
	2017年5月22日～ 2017年8月17日	2017年8月18日～ 2017年11月17日
当期分配金	—	750
（対基準価額比率）	— %	6.954%
当期の収益	—	490
当期の収益以外	—	259
翌期繰越分配対象額	—	35

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

米国の中小型株式市場は、良好な企業業績や金融政策の正常化が緩やかに進むと考えられることから、堅調に推移すると考えます。

2018年には米連邦準備制度理事会（F R B）議長を含む主要メンバーが交代するため、今後の金融政策の方針に対する警戒感が強まる場面も予想されます。しかしながら、次期F R B議長に内定しているパウエルF R B理事は、金融政策の正常化を緩やかに進める現行路線を継続する方針を示していることなどから、混乱が起きる可能性は限定的と思われまます。また、企業業績の堅調さは続いており、企業は今後も設備投資やM&Aを積極的に行うとの期待が株式市場の支援材料となると考えます。

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

（運用方針）

<米国中小型株オープン（3ヵ月決算型）>

「米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）」と「日本マネー・マザーファンド」への投資を通じて、実質的に米国の中小型株式およびわが国の公社債、短期金融商品に投資を行います。また「米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）」の組入比率は90%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。なお、実質外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジは行わない方針です。

○米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）

「G I M米国成長株マザーファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の中小型株式の中から定量分析、定性判断を基に収益成長・株価の上昇が期待される銘柄の選定・運用を行っていく方針です。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

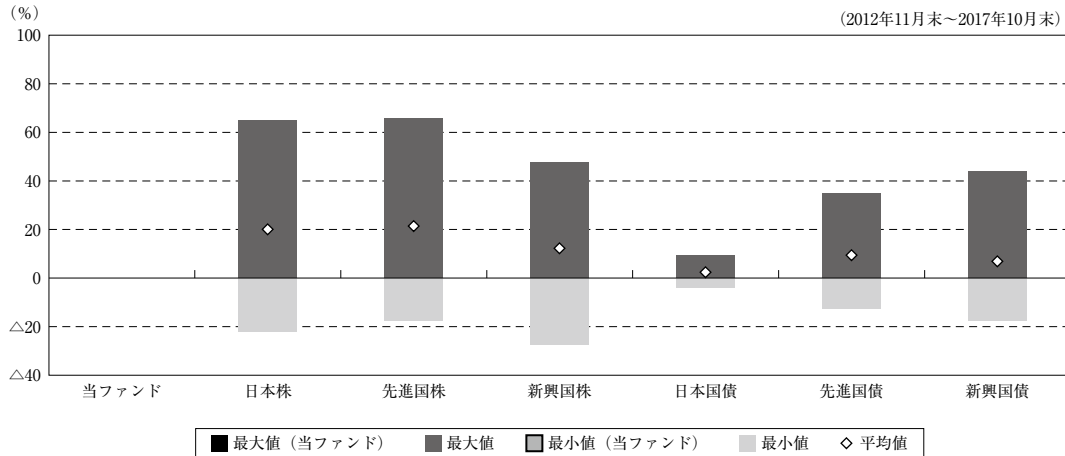
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年5月22日から2021年5月17日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国の中小型株式（DR（預託証券）を含みます。）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM米国成長株マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、米国の中小型株式に該当すると判断する有価証券を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、主として、米国の中小型株式の中から定量分析、定性判断を基に収益成長・株価の上昇が期待される銘柄を選定します。	
分配方針	年4回、2月、5月、8月および11月の各月の17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 原則として、基準価額が当初元本を上回っている場合は、概ね元本超過分を分配金額とし、基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、市場環境や資金動向等によっては、分配金額が元本超過分とならない場合があります。また、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	-	20.0	21.4	12.3	2.4	9.4	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年11月から2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年11月17日現在)

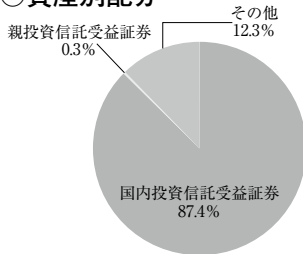
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）	87.4
日本マネー・マザーファンド	0.3
組入銘柄数	2銘柄

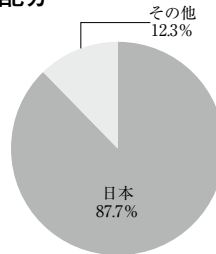
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

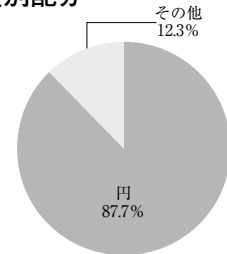
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

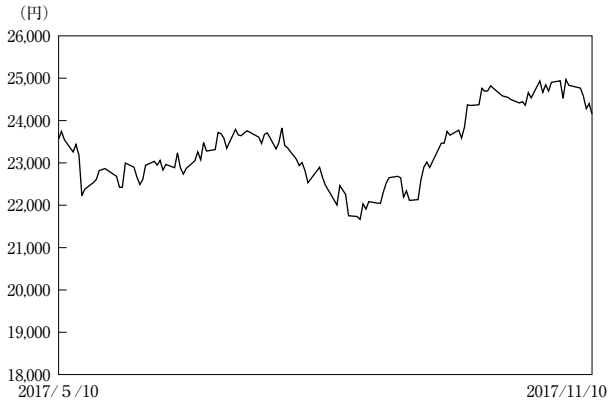
項目	第1期末	第2期末
	2017年8月17日	2017年11月17日
純資産総額	431,531,043円	599,898,931円
受益権総口数	435,944,162口	597,784,841口
1万口当たり基準価額	9,899円	10,035円

(注) 当初設定元本額は1,000,000円、当作成期間（第1期～第2期）中における追加設定元本額は604,049,060円、同解約元本額は7,264,219円です。

組入上位ファンドの概要

米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月11日～2017年11月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	88	0.376	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率、期中の平均基準価額(月末値の平均値)は23,366円です。
(投信会社)	(83)	(0.354)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(4)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.079	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$
(株式)	(18)	(0.079)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]}$
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	139	0.595	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
(保管費用)	(136)	(0.583)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(3)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	245	1.051	

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

米国成長株ファンドF（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

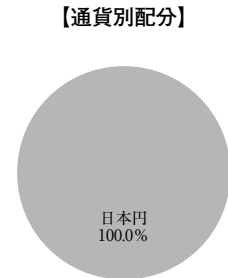
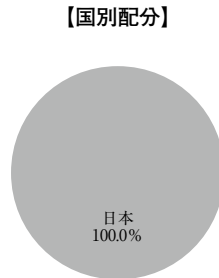
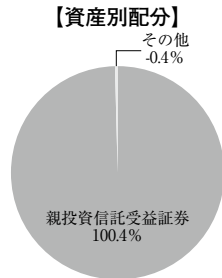
【組入上位ファンド】

(2017年11月10日)

銘柄名	投資比率
G I M米国成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)	100.4%
その他	-0.4%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。



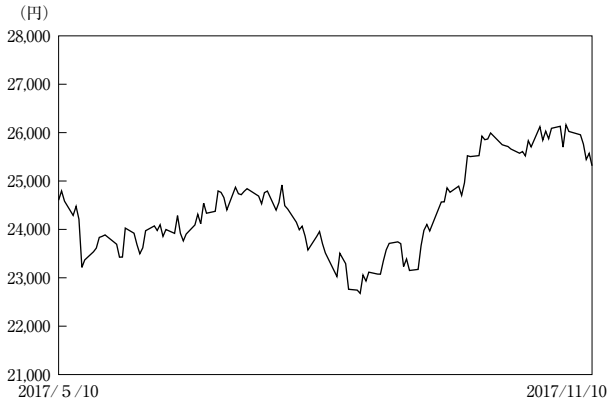
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：G I M米国成長株マザーファンド（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月11日～2017年11月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	19 (19)	0.079 (0.079)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	142 (142) (0)	0.583 (0.582) (0.001)
合計	161	0.663

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は24,448円です。

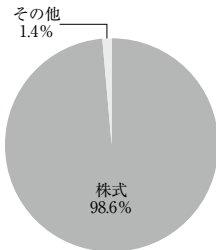
【組入上位10銘柄】

(2017年11月10日)

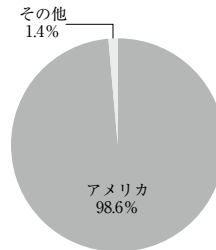
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ASPEN TECHNOLOGY INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.5%
2 PROGRESS SOFTWARE CORPORATION	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.4
3 TAYLOR MORRISON HOME CORPORATION-A	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	1.4
4 PINNACLE ENTERTAINMENT INC	消費者サービス	米ドル	アメリカ	1.3
5 EMCOR GROUP INC	資本財	米ドル	アメリカ	1.2
6 WABASH NATIONAL CORPORATION	資本財	米ドル	アメリカ	1.1
7 ACCO BRANDS CORPORATION	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	1.1
8 WRIGHT MEDICAL GROUP NV	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	1.1
9 THE CHILDREN'S PLACE INC	小売	米ドル	アメリカ	1.0
10 TIVITY HEALTH INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	1.0
組入銘柄数			326銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 国（地域）は発行国を表示しています。

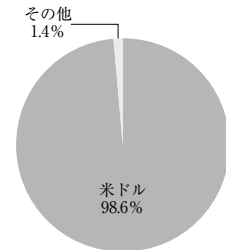
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

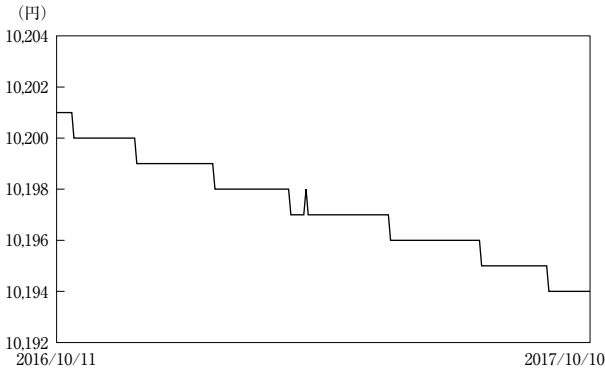


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しています。

組入上位ファンドの概要

日本マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は、10,197円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

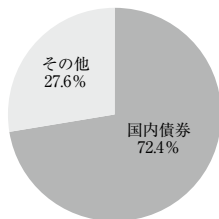
【組入上位10銘柄】

(2017年10月10日現在)

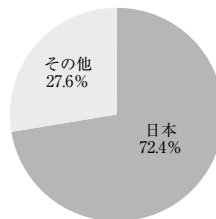
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	20.0%
2 第10回政府保証東日本高速道路債券	特殊債券	円	日本	19.5%
3 第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	13.2%
4 第2回政府保証原子力損害賠償支援機構債	特殊債券	円	日本	13.1%
5 第3回政府保証原子力損害賠償支援機構債	特殊債券	円	日本	6.6%
6 -	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数			5銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

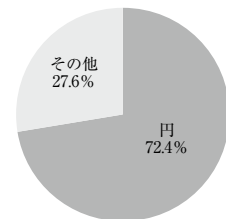
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。